

第 13 施 設 建 築

第13 施設 建築

1 業務の目的

施設建築課では、県有建築物のうち庁舎、空港・港湾施設、県立学校、県営住宅、県営公園施設、産業振興関連施設等の調査、設計及び工事発注・監理を行っている。

公共建築物は災害に強い安全安心な施設であることを基本としつつ、求められる機能や快適性を備えるとともに、地域の景観向上や環境負荷低減などに配慮することが求められている。

このため、新技術の導入やユニバーサルデザイン、施設の長寿命化などを積極的に行うほか、沖縄総合事務局と連携して沖縄地方営繕業務連絡会を開催し、県内市町村を含めた技術力の向上と情報共有に努めている。

また、限られた予算のなか、良質な施設を適正な価格で調達するための取り組みが求められていることから、業務発注に当たっては、プロポーザル方式、総合評価方式を導入するなど公平性と透明性の確保に努めている。

*営繕とは、「建築物の营造と修繕」のことをいい、建築物の新築、増築、改築、修繕、模様替等の工事を指す。

2 業務の概要

沖縄県における県有施設の整備等に係る事業費は、施設を所管する各部局において予算措置される。当課では事業所管課からの依頼を受け、施設整備の構想段階から技術的相談や必要な情報の提供、予算要求資料の作成等を行っており、予算成立後は事業費の分任を受け、施設整備に係る調査、設計、工事の発注及び監督業務等を行っている。

令和6年度の執行体制は、企画班、建築第1班、建築第2班、設備班の4班体制で技術職31名、事務職4名となっている。また、宮古地区、八重山地区における工事については、所管土木事務所による工事監督補助業務を行っている。



沖縄県立農業大学校新築工事（宜野座村）

3 年度別事業量の推移

施設建築課で行った平成29年度から令和5年度までの7年間の事業費及び件数はそれぞれ【図-1】【図-2】のとおりとなっており、令和5年度の実業費は約157億円である。

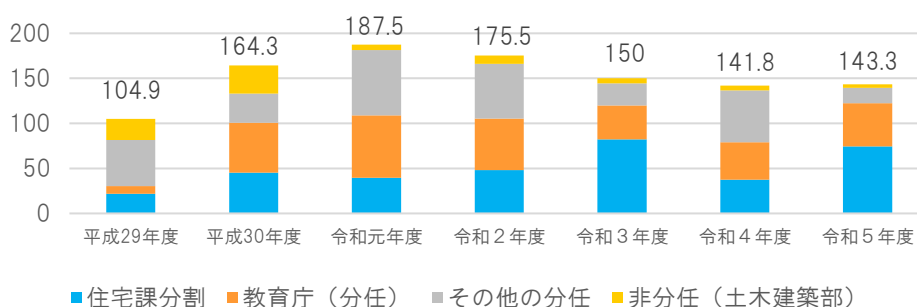
平成24年度の沖縄振興一括交付金の創設以降、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」に基づく大型プロジェクトの整備推進などにより事業量は現在も高い水準が続いている。

各年度の主たる事業

平成29年度	沖縄県家畜衛生試験場、県営伊覇団地、名護高校普通教室・F科棟、首里高校管理・特別教室棟、県営南風原第二団地（第1期）
平成30年度	航空機整備施設、沖縄県立具志川職業能力開発校本館、沖縄県農業研究センター名護支所、県営新川団地（第1期）
令和元年度	糸満警察署、てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場、奥武山体験学習施設、本部港（本部地区）立体駐車場、県営南風原団地（第2期）
令和2年度	中央家畜保健衛生所、沖縄県アジアITビジネスセンター、県営新川団地（第2期）、名護高校校舎（第2期）、首里高校普通教室棟
令和3年度	那覇みらい支援学校、おきなわ工芸の杜、高度衛生管理型荷捌き施設、県営大謝名団地（第3期）、平和祈念公園休憩舎、本部港屋根付き利便施設
令和4年度	陽明高校、県営南風原団地（第3期）、県営平良南団地（第1期）、開邦高校（第1期）、コザ児童相談所（事務所棟）
令和5年度	農業大学校、玉城青少年の家、宜野湾高校（第2期）、県営高原団地（第1期）、県営新川団地（第3期）

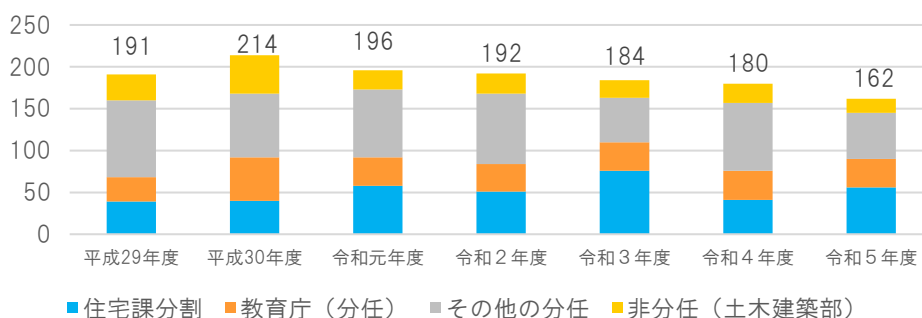
【図-1】平成29年度～令和5年度の年度別事業費の推移
（契約ベース）

（単位：億円）



【図-2】平成29年度～令和5年度の年度別契約件数の推移

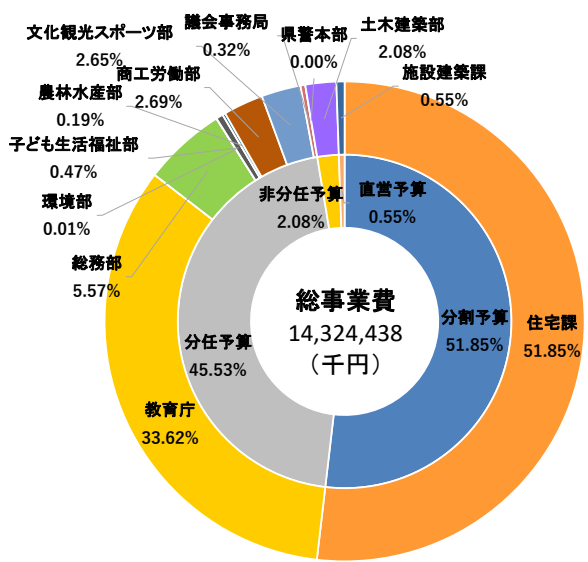
（単位：件）



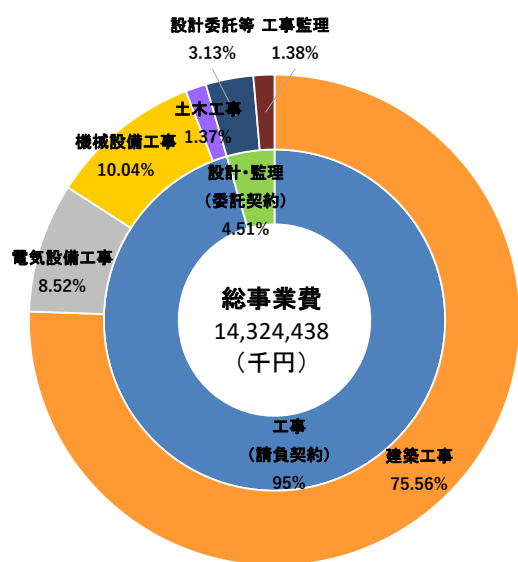
【表】令和5年度 工事及び委託契約額（令和5年度契約分）

（単位：千円）

	工 事 契 約										委 託 契 約						(工事+委託) 契約 事業費総合計	
	建築工事		電気設備工事		機械設備工事		土木工事		工事合計		設計		監理		委託合計			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
(分割予算)																		
住宅課	29	5,914,776	2	361,570	5	758,230	2	195,745	38	7,230,321	7	114,105	11	82,658	18	196,763	56	7,427,084
(分任予算)																		
教育庁	14	3,886,816	3	366,572	1	308,000	0	0	18	4,561,388	8	174,652	8	79,187	16	253,839	34	4,815,227
知事公室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務部	4	397,625	1	264,220	1	89,100	0	0	6	750,945	9	28,456	5	19,174	14	47,630	20	798,575
企画部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	938	0	0	1	938	1	938
子ども生活福祉部	3	64,264	0	0	0	0	0	0	3	64,264	1	495	3	2,944	4	3,439	7	67,703
保健医療部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	27,151	0	0	2	27,151	2	27,151
商工労働部	3	214,030	0	0	2	161,986	0	0	5	376,016	1	3,981	4	5,534	5	9,515	10	385,531
文化観光スポーツ部	4	240,200	0	0	1	120,527	0	0	5	360,727	3	12,814	5	6,441	8	19,255	13	379,982
県議会事務局	1	44,892	0	0	0	0	0	0	1	44,892	0	0	1	1,375	1	1,375	2	46,267
県警本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	58	10,762,603	6	992,362	10	1,437,843	2	195,745	76	13,388,553	32	362,592	37	197,313	69	559,905	145	13,948,458
比率	76.3	80.4	7.9	7.4	13.2	10.7	2.6	1.5	100.0	100.0	46.4	64.8	53.6	35.2	100.0	100.0		
(非分任予算)																		
土木建築部	1	60,951	7	228,580	0	0	0	0	8	289,531	2	7,738	0	0	2	7,738	10	297,269
(直営予算)																		
施設建築課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	78,711	0	0	7	78,711	7	78,711
小計	1	60,951	7	228,580	0	0	0	0	8	289,531	9	86,449	0	0	9	86,449	17	375,980
合計	59	10,823,554	13	1,220,942	10	1,437,843	2	195,745	84	13,678,084	41	449,041	37	197,313	78	646,354	162	14,324,438
比率	70.2	79.1	15.5	8.9	11.9	10.5	2.4	1.4	100.0	100.0	52.6	69.5	47.4	30.5	100.0	100		



【図-3】 令和5年度 部局別事業割



【図-4】 令和5年度 委託・工事種別事業割

4 主な工事の概要

(1) 沖縄県立農業大学校新築工事

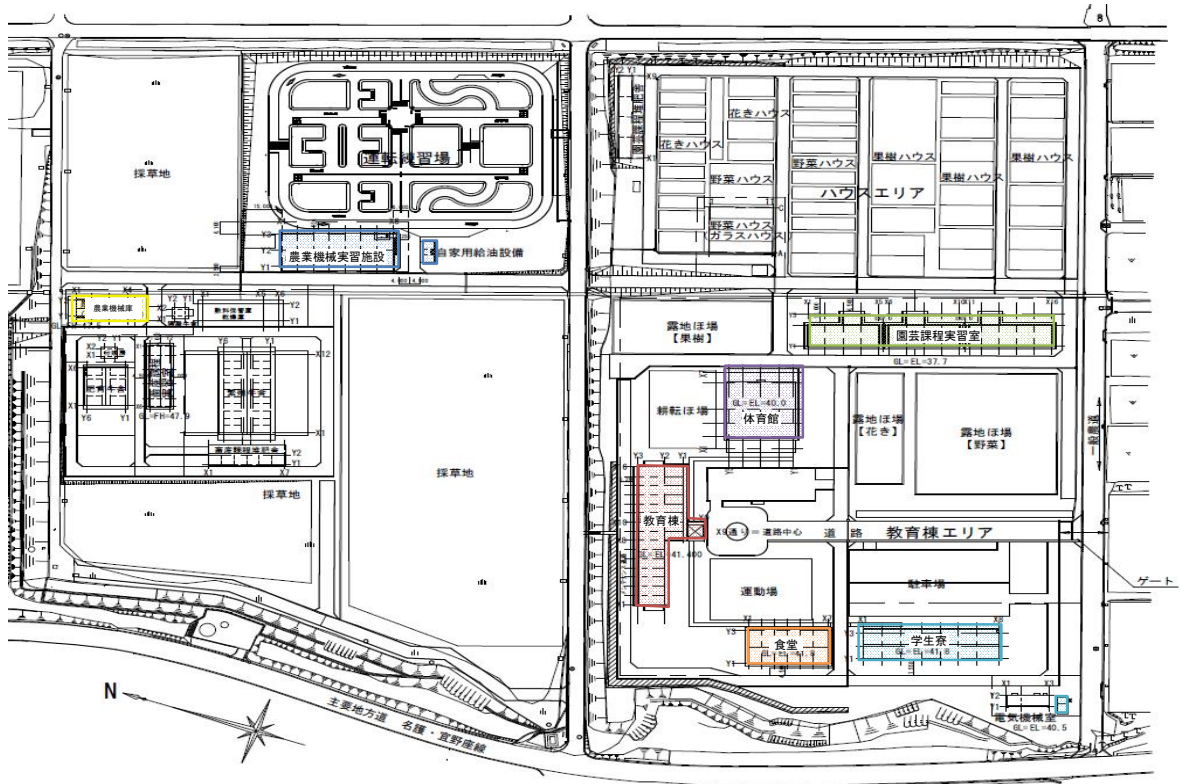
施設概要

所在地：宜野座村字松田2982番地24
工期：令和4年10月～令和6年2月
構造・階数：教育棟：鉄筋コンクリート造 地上2階建（他8棟）
敷地面積：168,888.00 m²
延べ面積：7,361.30 m²（9棟合計）

計画概要

施設の老朽化、敷地の狭小化、実習施設の分散化、周辺地域の市街地化など環境の変化に対応するため、名護市から宜野座村へ移転新築整備を行った。

敷地内は、教育棟エリア・畜産エリア・ビニールハウスエリア等、機能別でエリアを分けている。教育棟エリアでは、校門からメインアプローチをまっすぐに進むと正面に教育棟が見える計画とし、教育棟を上部中央として学生寮・食堂・体育館等を配置した。また、防疫の観点により立ち入りを制限したいエリアや施設の関連性、生徒の移動を考慮した施設配置としている。次世代の優れた農業従事者の育成と地域農業の推進に繋がる事が期待されている施設である。



全体配置図



教育棟



体育館

(2) 玉城青少年の家（研修棟ほか2棟）

施設概要

所在地：沖縄県南城市玉城字玉城420
工期：令和4年1月～令和5年8月
構造・階数：RC造 3階建、RC造 平屋建、RC造 平屋建
敷地面積：16,338.99 m²
延べ面積：研修棟 3,629.07 m² トイレ・シャワー棟 123.52 m²
炊飯棟 178.24 m²

計画概要

玉城青少年の家は、青少年の団体宿泊訓練やその他の研修、青少年教育指導者、その他の青少年教育関係者に対する研修を行い、施設をこれらの研修のための利用に供することにより、健全な青少年の育成や社会教育の振興を図ることを目的として、昭和55年に整備された。しかし、築39年の経過により、建物や電気・機械設備、消防設備の老朽化が進んでいた。

玉城青少年の家は、他の施設で代替することが難しいため、それぞれが役割分担しながら今後も維持すべき施設と位置付けている。県内全6か所の青少年の家は、豊かな自然に囲まれている点が共通しているが、玉城青少年の家は「キャンプ場が広く、利用者が多い」という特徴や、「歴史探訪事業が人気」という特色がある。

以上のような要件を考慮しながら、玉城青少年の家の改築整備を行った。



研修棟—外観



研修棟—外観



トイレ・シャワー棟、炊飯棟-外観

(3) 宜野湾高校校舎改築工事（第2期）

施設概要

所在地：宜野湾市真志喜2丁目25番1号
工期：令和3年11月～令和5年5月
構造・階数：鉄筋コンクリート造 地上4階建
敷地面積：39,722.60 m²
延べ面積：3,519.48 m²

計画概要

築30年以上経過し老朽化が進んでいる校舎の建替計画のうち、2期・特別教室棟の改築工事である。正門・裏門・グラウンド等の管理がしやすく、死角を減らし視認性の高い配置とした。また、周辺に空地が残り今後の増改築等がしやすい配置計画とした。

生徒・教職員の利用目的に合わせたゾーン分けを行い、動線を短くすることでコンパクトな施設となるよう計画した。



校舎南側外観



中庭



教室内観



教室内観

(4) 県営高原団地（第1期）

施設概要

所在地： 沖縄市高原
工期： 令和4年3月～令和6年3月
構造・階数： 鉄筋コンクリート造 地上11階建
敷地面積： 34,186.30 m²
延べ面積： 6,385.38 m²

計画概要

高原団地は、鉄筋コンクリート造4階建の住居棟14棟、総戸数248戸の団地である。昭和52年度の建設から40年以上経過し、居住水準及び住居環境の向上を図るため4期に分けた建替整備計画を進めている。

今回の第1期工事では2号棟93戸を整備し「誰もが安心して心地よく暮らせる団地」をコンセプトに、まとまりある団地形成、地域環境と景観への配慮、バリアフリーの配慮、新たな集会所や広場計画を行い、さらなる住居環境の改善を目指した。



北側外観



アプローチ



EVホール

(5) 県営新川団地 (第3期)

施設概要

所在地：石垣市字新川
工期：令和4年1月～令和5年6月
構造・階数：鉄筋コンクリート造 地上7階建
敷地面積：38,472.91 m²
延べ面積：5,395.19 m²

計画概要

昭和53年度に7棟(96戸)、昭和54年度に5棟(78戸)が建設され、建設から36～37年が経過し外壁等コンクリートの劣化等が見られ、全体として老朽化が進んだ団地の「居住性の向上等」を図る為の建替え工事である。

第3期(3棟目)の建替え工事が完了し、今後は4期目の建替え工事を進めていく予定である。



南東側外観

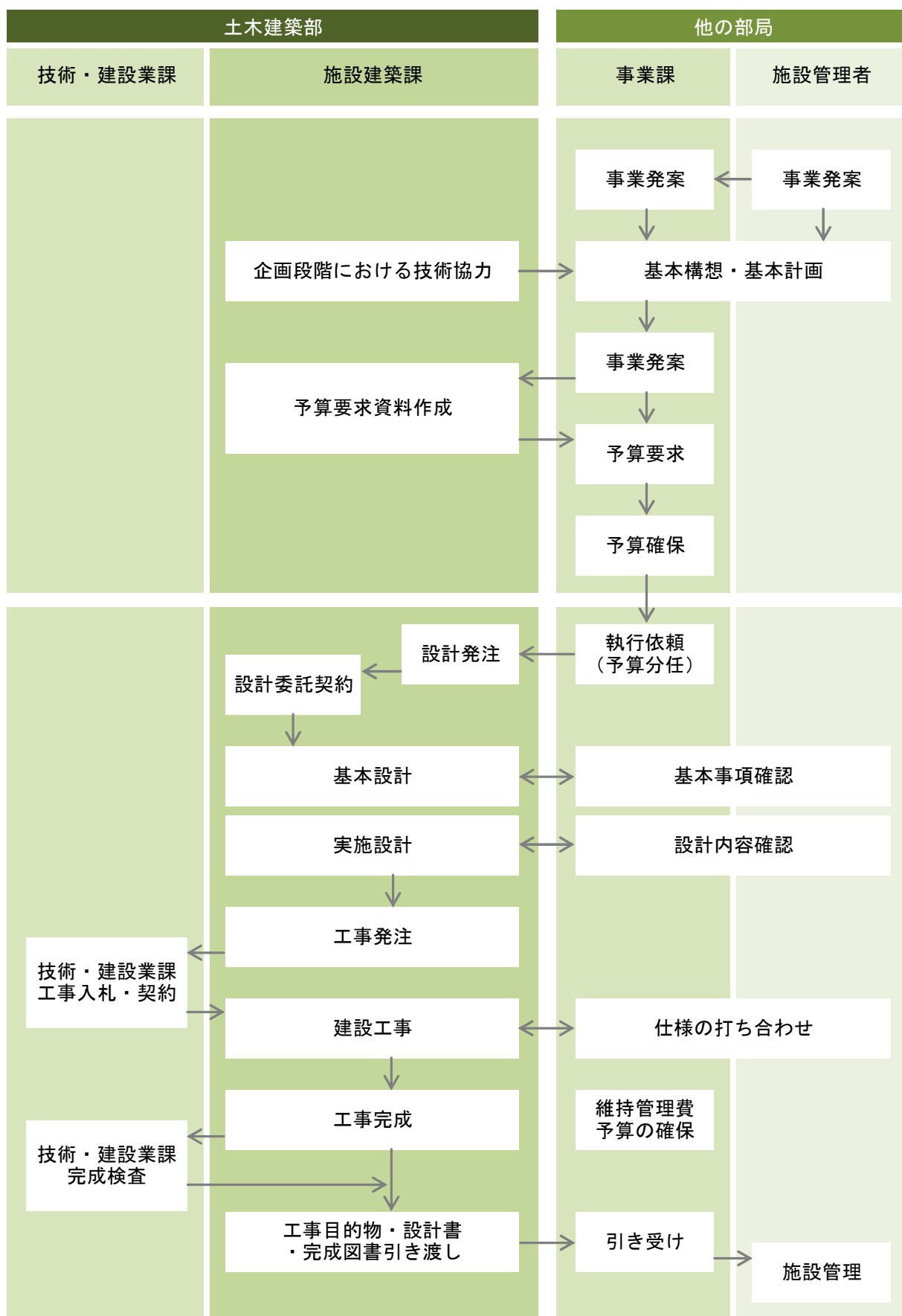


西側外観



住戸 (3LDK)

5 業務の流れ



上記流れ図は、標準的な公共施設建設（分任工事）の流れを表示
 （各部局企画課との手続き、技術・建設業課との検査の手続き、監理委託、変更協議などを省略）

第14 その他

第14 その他

1 行政委員会

(1) 沖縄県収用委員会

ア 収用委員会は、公共の利益の増進と私有財産との調整を図ることを目的として、土地収用法第51条の規定に基づき設置されている準司法的機能を持つ独立の行政委員会である。

収用委員会は、委員7名をもって組織され、ほかに予備委員を2人以上置くこととされている。委員及び予備委員は、法律、経済又は行政に関しすぐれた経験と知識を有し、公共の福祉に関し公正な判断をすることができる者のうちから、議会の同意を得て、知事が任命し、任期は3年である。

イ 収用委員会の業務の概要

収用委員会は、主に次の権限を有している。

- ・土地等の収用及び使用の権利取得裁決及び明渡裁決
- ・和解調書の作成
- ・協議の確認
- ・測量、事業の廃止等により生ずる損失の補償に関する裁決
- ・あっせん委員・仲裁委員の推薦

ウ 収用委員会の事務局の設置

収用委員会の事務を整理するため、昭和58年8月11日付けで沖縄県収用委員会事務局を設置した。事務局職員は、用地課職員が兼務し、その構成は、事務局長（用地課長）、主幹、主査、主任、主事である。

沖縄県収用委員会委員名簿

令和6年10月27日現在

職名	氏名	任期	区分
会長	平良卓也	令和6年8月1日～令和9年7月31日	法律
会長代理	高良祐之	令和5年7月29日～令和8年7月28日	法律
会長代理	西端裕子	令和4年7月25日～令和7年7月24日	法律
委員	高橋大地	令和4年7月25日～令和7年7月24日	法律
委員	仲里豪	令和5年7月29日～令和8年7月28日	法律
委員	大城直哉	令和6年8月1日～令和9年7月31日	経済
委員	平敷卓	令和6年10月27日～令和9年10月26日	経済
予備委員	大城真也	令和5年7月29日～令和8年7月28日	法律
予備委員	竹内優志	令和6年8月1日～令和9年7月31日	経済

2 各種審議会等

各種審議会等一覧表(土木建築部所管)

令和6年4月1日

	名称	担当課	設置規定等
1	沖縄県公共事業評価監視委員会	土木総務課	沖縄県附属機関設置条例 沖縄県公共事業評価監視委員会規則
2	沖縄県建設工事紛争審査会	技術・建設業課	建設業法第25条
3	沖縄県建設業審議会	技術・建設業課	沖縄県建設業審議会設置条例
4	沖縄県公共工事入札契約適正化委員会	技術・建設業課	沖縄県附属機関設置条例 沖縄県公共工事入札契約適正化委員会規則
5	沖縄県事業認定審議会	用地課	土地収用法 土地収用法施行条例
6	沖縄県水防協議会	海岸防災課	水防法 沖縄県水防協議会条例
7	沖縄県都市計画審議会	都市計画・モノレール課	都市計画法第77条第1項
8	沖縄県景観形成審議会	都市計画・モノレール課	沖縄県景観形成条例
9	沖縄県地方港湾審議会	港湾課	沖縄県地方港湾審議会設置条例
10	沖縄県開発審査会	建築指導課	都市計画法第78条
11	沖縄県建築審査会	建築指導課	建築基準法第78条第1項
12	沖縄県建築士審査会	建築指導課	建築士法第28条

名称	沖縄県公共事業評価監視委員会		担当課	土木総務課
法令規定等	沖縄県附属機関設置条例、沖縄県公共事業評価監視委員会規則			
任期	2年	発令	令和6年7月1日 ~ 令和8年6月30日	
所管事務	県が実施している個別公共事業に関する事業評価について、知事の諮問に応じて調査審議し、又は知事に意見を具申すること。			
No.	役職名	氏名	構成区分	職名
1	委員長	入部 綱清	学識経験者 (土木工学)	琉球大学工学部助教
2	委員	木村 匠	学識経験者 (農業土木学)	琉球大学農学部准教授
3	〃	佐藤 充	一般公募	琉球文化交流研究センター 合同会社代表社員
4	〃	朱 愷雯	学識経験者 (会計学)	沖縄大学経法商学部准教授
5	〃	城間 櫻	経済産業関係	(株)りゆうぎん総合研究所研究員
6	〃	玉木 千賀子	学識経験者 (社会福祉学)	沖縄大学人文学部教授
7	〃	野崎 聖子	法律関係	弁護士
8	〃	宮城 桂	学識経験者 (情報工学)	沖縄工業高等専門学校講師
9	〃	守田 昌哉	学識経験者 (海洋生物)	琉球大学熱帯生物圏研究センター准教授
10	〃	屋宜 智恵美	学識経験者 (観光学)	琉球大学国際地域創造学部准教授
11				
12				
13				
14				
15				

名称	沖縄県建設工事紛争審査会		担当課	技術・建設業課
法令規定等	建設業法第25条			
任期	2年	発令	令和4年9月1日～令和6年8月31日 令和5年6月1日～令和6年8月31日(鎌田、高良委員) 令和6年5月16日～令和6年8月31日(玉城委員)	
所管事務	建設工事の請負契約に関する紛争の解決を図る。			
役名	氏名	構成区分	職名	
会長	宮城 哲	法律	弁護士	
委員	亀川 偉作	〃	弁護士	
〃	鎌田 晋	〃	弁護士	
会長代理	金城 傑	建築	(公社)沖縄県建築士会会長	
委員	野原 勉	〃	(一社)沖縄県建築士事務所協会相談役	
〃	池間 守	〃	(公社)沖縄県建築士会会員	
〃	玉城 守克	土木	(公財)沖縄県建設技術センター理事長	
〃	久米 仁司	〃	沖縄県技術士会会員	
〃	金城 博	〃	(一社)沖縄しまたて協会専務理事	
〃	高良 麻美	その他	NPO法人消費者センター沖縄理事	
〃	宮城 初枝	〃	NPO法人消費者市民ネットおきなわ理事	

名称	沖縄県建設業審議会		担当課	技術・建設業課
法令規定等	沖縄県建設業審議会設置条例(沖縄県条例第47号)			
任期	2年	発令	令和5年7月10日 ~ 令和7年7月9日	
所管事務	建設業の改善に関する重要事項を調査・審議すること。			
役名	氏名	構成区分	職名	
委員	堤 純一郎	学識経験者	琉球大学名誉教授	
〃	豊川 明佳	〃	沖縄大学経法商学部教授	
〃	宮国 英理子	〃	株式会社りゅうぎん総合研究所 取締役兼調査研究部部長	
〃	仲里 豪	〃	弁護士	
〃	平良 敏昭	〃	(株)沖縄建設新聞 代表取締役	
〃	大城 貴子	建設工事の 需要者	沖縄県社会保険労務士会	
〃	新田 慶子	〃	沖縄県中小企業診断士協会会員	
〃	上地 裕子	〃	NPO法人消費生活センター沖縄副理事	
〃	外間 聡	〃	沖縄振興開発金融公庫理事	
〃	津波 達也	建設業者	(一社)沖縄県建設業協会会長	
〃	名嘉山 勝	〃	(一社)沖縄県中小建設業協会会長	
〃	仲田 一郎	〃	(一社)沖縄県電気管工事業協会会長	
〃	砂川 健治	〃	(一社)沖縄県測量建設コンサルタント協会会長	

名称	沖縄県公共工事入札契約適正化委員会		担当課	技術・建設業課
法令規定等	沖縄県附属機関設置条例、沖縄県公共工事入札契約適正化委員会規則			
任期	2年	発令	令和5年6月8日 ～ 令和7年6月7日	
所管事務	県が発注した建設工事及びこれに関連する業務に係る入札及び契約の適正化に関する事項について調査・審議する。			
No.	役職名	氏名	構成区分	職名
1	委員長	天方 徹	有識者	弁護士
2	副委員長	伊東 孝	学識経験者	琉球大学工学部 教授
3	委員	小西 由浩	〃	沖縄国際大学法学部 教授
4	〃	山岡 賢	〃	琉球大学農学部 教授
5	〃	島田 尚徳	〃	沖縄大学経法商学部 准教授
6	〃	上原 恵	有識者	行政書士
7	〃	三刀屋 淳	〃	公認会計士
8	〃	仲宗根 君枝	〃	NPO法人消費者センター沖縄 理事
9	〃	横井 理人	〃	NPO法人消費者市民ネットおきなわ 理事
10	〃	田港 華子	公募委員	研修業
11				
12				
13				
14				
15				

名称	沖縄県事業認定審議会		担当課	用地課
法令規定等	土地収用法、土地収用法施行条例			
任期	2年	発令	令和5年5月31日 ～ 令和7年5月30日	
所管業務	事業の認定をすることについて異議がある場合等に調査審議を行う。			
No.	役職名	氏名	構成区分	職名
1	会長	徳田 博人	法学	琉球大学教授
2	会長代理	上江洲 薫	環境	沖縄国際大学教授
3	委員	小野 尋子	都市計画	琉球大学教授
4	〃	上原 智子	法曹	弁護士
5	〃	佐藤 未雲	経済	会社代表
6	〃	竹内 優志	経済	不動産鑑定士
7	〃	宮城 さつき	マスコミ	フリーアナウンサー
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

名 称	沖縄県水防協議会	担当課	海岸防災課
法令規程等	水防法、沖縄県水防協議会条例		
任 期	関係行政機関の職員：在職期間 その他の委員：2年 ※令和6年5月15日現在	発 令	令和5年5月31日～令和8年5月15日
所 管 事 務	県の水防計画、その他水防に関し、重要な事項を調査審議すること。		
役 名	氏 名	構 成 区 分	職 名
会 長	玉城 康裕	県 知 事	沖縄県知事
委 員	中原 正顕	地方整備局関係職員	沖縄総合事務局開発建設部長
〃	太原 芳彦	気 象 関 係 職 員	沖縄気象台長
〃	上野 和士	自 衛 隊 関 係 職 員	陸上自衛隊第15旅団長
〃	小野 純	海上保安庁関係職員	第十一管区海上保安本部警備救難部長
〃	古江 健太郎	通 信 関 係 者	西日本電信電話株式会社沖縄支店長
〃	赤岩 勇二	通 信 関 係 者	NHK沖縄放送局長
〃	桑江 朝千夫	市 長 会 代 表	沖縄県市長会長
〃	當眞 淳	町 村 会 代 表	沖縄県町村会長
〃	久高 清美	消 防 関 係 者	沖縄県消防協会長
〃	鎌谷 陽之	警 察 関 係 者	沖縄県警察本部長
〃	溜 政仁	消 防 関 係 職 員	沖縄県知事公室長
〃	宮城 力	上下水道・ダム管理者	沖縄県企業局長
〃	前川 智宏	土 木 関 係 職 員	沖縄県土木建築部長

名称	沖縄県都市計画審議会		担当課	都市計画・モノレール課
法令規定等	都市計画法第77条第1項			
任期	学識経験者：2年 その他：任期期間	発令	令和4年8月26日 ～ 令和6年8月25日	
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法又は他の法令によりその権限に属された事項、及び知事の諮問に応じ都市計画に関して調査審議すること。 ・都市計画に関する事項について関係行政機関に建議すること。 			
No.	役職名	氏名	構成区分	職名
1	会長	上原 良幸	学識経験者	公益財団法人沖縄協会
2	委員	清水 肇	〃	琉球大学教授（工学部）
3	〃	大城 真依子	〃	弁護士
4	〃	山城 一美	〃	社団法人沖縄建築士会
5	〃	伊藤 早苗	〃	琉球大学准教授（医学部）
6	〃	神谷 大介	〃	琉球大学准教授（工学部）
7	〃	浦本 智香子	〃	税理士
8	〃	村上 勝彦	行政機関	沖縄総合事務局財務部長
9	〃	福島 央	〃	沖縄総合事務局農林水産部長
10	〃	坂井 功	〃	沖縄総合事務局開発建設部長
11	〃	星 明彦	〃	沖縄総合事務局運輸部長
12	〃	山内 敏雄	〃	沖縄県警察本部交通部長
13	〃	松川 正則	沖縄県市町村の長の代表	沖縄県市長会の代表（宜野湾市長）
14	〃	新垣 光荣	沖縄県議会議員	県議会議員
15	〃	新垣 新	〃	〃
16	〃	赤嶺 奈津江	沖縄県市町村議会議長 の代表	沖縄県町村議会議長会会長 （南風原町議会議長）

名称	沖縄県景観形成審議会		担当課	都市計画・モノレール課
法令規定等	沖縄県景観形成条例第26条			
任期	2年	前回 発令	令和6年2月6日～令和8年2月5日	
所管事務	県土の景観形成及び屋外広告物に関する重要事項について、調査審議を行うこと。			
No.	役職名	氏名	構成区分	職名
1	会長	小野 尋子	学識経験者	琉球大学 工学部教授
2	委員	仲村 こず江	学識経験者	沖縄平和法律事務所
3	〃	波多野 想	学識経験者	琉球大学 島嶼地域科学研究所長
4	〃	宮里 武志	学識経験者	沖縄県立芸術大学 美術工芸学部教授
5	〃	瀬川 辰彦	一般公募	丸正印刷株式会社企画開発部 プランニング局次長
6	〃	大城 幸代	一般公募	大城幸代 カラーコーディネーター教室
7	〃	仲間 綾子	商工観光業者	沖縄県商工会女性部 連合会前会長
8	〃	淵辺 美紀	商工観光業者	株式会社ジェイシーシー 代表取締役会長
9	〃	山藤 浩二	関係団体	沖縄県広告美術協同組合理事
10	〃	佐藤 努	景観整備機構	特定非営利活動法人 沖縄の風景を愛さる会 副理事長
11	〃	森根 清昭	景観整備機構	一般社団法人 沖縄県造園建設業協会会長
12	〃	安富祖 理恵	景観整備機構	公益社団法人 沖縄県建築士会理事
13	〃	當銘 真栄	市町村	糸満市長
14	〃	比嘉 孝則	市町村	北中城村長
15	〃	大石 智宏 (人事異動に伴い改選予定)	国	内閣府 沖縄総合事務局 開発建設部 公園・まちづくり調整官

名称	沖縄県地方港湾審議会		担当課	港湾課
法令規定等	沖縄県地方港湾審議会設置条例			
任期	2年	発令	令和4年2月7日～令和6年2月6日	
所管業務	1) 港湾法(昭和25年法律第218号)第3条の3第1項の港湾計画に関すること。 2) 港湾法第43条の5第1項の港湾環境整備負担金に関すること。 3) 上記2)に掲げるもののほか、港湾の開発、利用、保全及び管理に関する重要事項。			
No.	役職名	氏名	構成区分	職名
1				
2				
3				
4				
5		委員の任期は令和6年2月6日に満了しており、次期沖縄県地方港湾審議会 が開催されるまでの間は、委員不在としている。		
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

名称	沖縄県開発審査会		担当課	建築指導課
法令規程等	都市計画法第78条			
任期	2年	発令	令和3年12月24日～令和5年12月23日	
所管事務	都市計画法(昭和43年法律第100号)第78条の規定を受けて同法第50条第1項に規定する審査請求に対する採決その他開発行為の審査に関する事務。			
No.	役職名	氏名	構成区分	職名
1	会長	鎌田 晋	法律	真喜屋法律事務所 弁護士
2	委員	島袋 伊津子	経済	沖縄国際大学経済学部 地域環境政策学科 教授
3	〃	原田 奈美	都市計画	(株) ホープ設計
4	〃	新垣 道子	都市計画	沖縄建築確認検査センター (株)
5	〃	蔵当 三紀夫	建築	琉幸建設(株)
6	〃	島袋 富美子	公衆衛生	(公社)沖縄県看護協会
7	〃	志村 恵一郎	行政	元県職員
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				

名称	沖縄県建築審査会		担当課	建築指導課
法令規程等	建築基準法第78条第1項			
任期	2年	発令	令和5年7月1日～令和7年3月26日	
所管事務	建築基準法（昭和25年法律第201号）第78条の規定を受け、同法第94条第1項に規定する特定行政庁、建築主事又は指定確認検査機関の処分等に係る審査請求に対する裁決、同法に規定する同意並びに同法施行に関する重要事項の調査審議に関すること。			
No.	役職名	氏名	構成区分	職名
1	会長	伊東 幸太郎	法律	弁護士法人 那覇総合
2	委員	金城 傑	建築	有限会社 K・でざいん
3	〃	入江 徹	建築	琉球大学工学部 工学科 准教授
4	〃	石和田 淑江	経済	税理士法人 ACLOGOS
5	〃	山中 亮	都市計画	株式会社中央建設コンサルタント
6	〃	小川 寿美子	公衆衛生	名桜大学人間健康学部 スポーツ健康学科 教授
7	〃	立津 さとみ	行政	元県職員
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				

名称	沖縄県建築士審査会		担当課	建築指導課
法令規程等	建築士法第28条			
任期	2年	発令	令和5年8月18日～令和7年7月31日	
所管事務	建築士法（昭和25年法律第202号）第28条の規定による二級建築士試験又は木造建築士試験に関する事務（指定試験機関が行う事務を除く。）及び同法によりその権限に属された事項の処理に関すること。			
No.	役職名	氏名	構成区分	職名
1	会長	野原 勉	建築士	(株)都市建築設計 代表取締役
2	委員	池間 守	〃	(株)エー・アール・ジー 代表取締役
3	〃	松田 まり子	〃	松田まり子建築設計事務所 代表
4	〃	安富祖 理絵	〃	(合)アン一級建築士事務所 代表
5	〃	宮平 尚	〃	元県職員
6	〃	宮城 美千代	〃	建築士事務所CRAFT-m
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				

3 公社等

(1) 公益財団法人 沖縄県建設技術センターの概要

ア 公益財団法人の名称

公益財団法人 沖縄県建設技術センター
設立年月日 昭和58年3月28日
所在地 那覇市寄宮1丁目7番13号

イ 目的

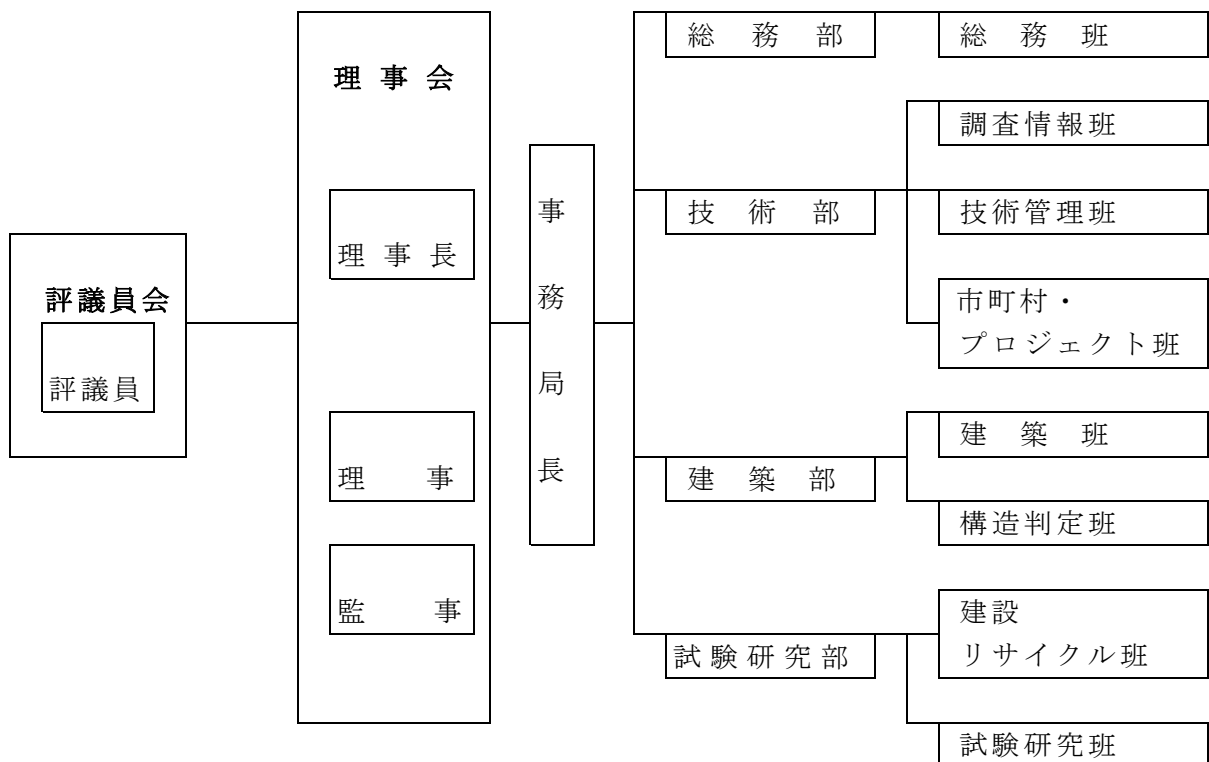
(公財)沖縄県建設技術センターは、良質な社会資本の整備と秩序ある地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

ウ 事業

(公財)沖縄県建設技術センターは、目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 建設事業に関する技術及び事務の研修・情報提供
- (2) 建設事業に関する調査研究及び建設資材の試験、検査
- (3) 社会資本の整備に関する設計、技術審査、積算、監督及び調査・維持管理
- (4) 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査、判定及び住宅の供給に資するための審査、検査、証明、評価等
- (5) その他目的を達成するために必要な事業

エ 組織図



オ 評議員名簿

(令和6年6月13日現在)

氏名	備考
上原 国定	沖縄都市モノレール(株) 常務取締役
中村 正人	沖縄県市長会副会長・うるま市長
下地 輝昭	(株) 沖縄建設新聞 専務取締役
上原 登貴子	とよみ税理士法人 税理士
小渡 良彦	(元) 沖縄県建設技術センター 理事長
前川 智宏	沖縄県土木建築部 部長
與那覇 聰	(公社) 日本測量協会沖縄支部 事務局長

カ 役員名簿

(令和6年6月13日現在)

役員名	氏名	備考
理事長	玉城 守克	沖縄県土木建築部 参事監
理事	當眞 淳	沖縄県町村会副会長・宜野座村長
〃	有住 康則	琉球大学 名誉教授
〃	小倉 暢之	琉球大学 名誉教授
〃	源河 忠雄	(一社) 沖縄県建設業協会 専務理事
〃	多嘉良 斉	(一社) 沖縄県測量建設コンサルタント協会 専務理事
〃	嘉数 広樹	沖縄県土木建築部 土木企画統括監
監事	金城 満珠男	税理士法人オーケイ税理士合同事務所 代表社員
〃	曾根 淳	沖縄県市長会 事務局長

キ 令和5年度の主な事業実績

(ア) 事業の概要

沖縄県建設技術センターは、沖縄県及び全ての市町村の出捐により昭和58年に設立され、県や市町村の建設技術職員及び民間建設技術者の技術水準向上のための研修、建設工事に用資材の品質確保を目的とした公正中立な材料試験、県及び市町村の建設行政の円滑かつ効率的な執行に資する総合的技術支援や建築確認・検査等を実施してきた。

平成31年4月には、「公益財団法人」に認定され、現在は9つの公益目的事業と2つの収益事業を軸にこれまで以上に公益性の高い事業に取り組んでいる。

令和5年度も引き続き、建設行政を支援・補完する機関として、建設産業の人材育成のための研修や社会資本の整備等、公益に資する事業を推進してきた。

○公益目的事業

(a) 研修事業

県・市町村及び民間の技術者を対象に、急速に多様化・高度化する建設技術に対応し良質な社会資本の整備を担う人材育成を目的に、社会資本の整備に係る専門的知識や技能等の習得・向上を図るための研修を実施した。

令和5年度は、10の研修を実施した。うち、4研修はWeb会議ツールを利用したオンライン研修、4研修について対面とWeb会議ツールを併用したハイブリッド研修を行った。

(b) 建設技術情報提供事業

建設技術者をはじめ広く一般県民へ、各種建設事業報告書や建設技術図書等を無償で公開し、良質な社会資本整備に関する県民の理解を深めるとともに、建設技術者の知識や技術力の向上を図った。

(c) 建設材料試験事業

社会資本整備に係る建設工事用資材の品質確保を図ることを目的に、公平性・中立性・信頼性を確保した第三者試験機関としてコンクリート試験、化学試験及び土質試験を実施した。

(d) 建設リサイクル資材試験・認定事業

持続可能な資源循環型社会の構築を目指すため県が制定した「沖縄県リサイクル資材評価認定制度」の審査等機関として、建設リサイクル資材（ゆいくる材）の認定や運営に関する業務を行った。さらに、認定後の更新審査や品質管理試験等を実施し、ゆいくる材の品質と安全性の確保に努めた。

(e) 調査研究事業

道路構造物の塩害等に関する劣化状況調査や、コンクリート構造物の高耐久性・長寿命化を目的としたフライアッシュコンクリートの配合検討および表層品質確保に関する調査業務を実施した。また、自主研究としてフライアッシュコンクリートの中性化抵抗性に関する調査研究も継続的に行った。

(f) 公共土木施設台帳管理事業

県や市町村が整備・管理する公共土木施設（道路、橋梁、河川、下水道、港湾等）の施設台帳整備等の支援を行うとともに、これらの施設情報を一元的に管理するOCTC公共施設情報管理システムの機能拡張を実施し、利便性の向上を図った。

また、市町村管理橋梁等の点検や長寿命化計画更新業務を引き続き実施し、予防保全型インフラメンテナンスの支援に取り組んだ。

(g) 開発情報事業

社会インフラの維持管理の効率化に資することを目的に電子成果物審査業務を実施し、工事や設計業務等の電子成果物の品質確保を図った。

また、マイクロフィルム保管管理業務を実施するとともに、CALS/E Cに関する受発注者のサポート業務を行った。

(h) 建築確認・検査事業

沖縄県知事に指定された指定確認検査機関として、建築物の計画段階において建築基準法や関係規程への適合性を審査・確認するとともに、工事中や工事完了時の検査を実施した。

(i) 構造計算適合性判定事業

沖縄県知事に指定された指定構造計算適合性判定機関として、一定規模以上の建築物の法令適合性の確認に際して行う、構造計算の適合性判定を実施した。

○収益事業

(j) 総合的技術支援事業

沖縄県が発注する公共工事について、積算や監督代行業務を実施し、県の発注関係事務を総合的に支援した。また、「一般競争入札における総合評価落札方式」による工事発注に係る技術審査業務を実施し、沖縄県の事業執行を支援した。

(k) 住宅性能評価事業

住宅建築に係る国の各種施策を実施するための事業であり、県民に対する良質な住宅の供給を支援するため以下の業務等を実施した。

- ① 住宅性能評価業務
- ② 長期優良住宅に係る長期使用構造等確認業務
- ③ 低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査業務
- ④ 建築物エネルギー消費性能適合性判定業務
- ⑤ 住宅瑕疵担保責任保険業務
- ⑥ すまい給付金申請受付業務
- ⑦ フラット35適合証明業務
- ⑧ 沖縄振興開発金融公庫融資住宅工事審査業務
- ⑨ 住宅省エネルギー性能証明業務

(2) 沖縄県土地開発公社の概要

ア 公社の設立

沖縄県土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律（昭和 47 年法律第 66 号）第 10 条に基づき設立された全額県出資の特別法人である。

イ 設立目的（沖縄県土地開発公社定款（以下「定款」という。）第 1 条）

公社は、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。

ウ 業務の範囲（定款第 17 条）

(ア) 公社は、設立の目的を達成するため次の業務を行う。

a 次に掲げる土地の取得、造成その他の管理及び処分を行うこと。

(a) 公有地の拡大の推進に関する法律第 4 条第 1 項又は第 5 条第 1 項に規定する土地

(b) 道路、公園、緑地その他の公共施設又は公用施設の用に供する土地

(c) 公営企業の用に供する土地

(d) 都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 4 条第 7 項に規定する市街地開発事業の用に供する土地

(e) 観光施設事業の用に供する土地

(f) 当該地域の自然環境を保全することが特に必要な土地

(g) 史跡、名勝又は天然記念物の保護又は管理のために必要な土地

(h) 航空機の騒音により生ずる障害を防止し、又は軽減するために特に必要な土地

b 住宅用地の造成事業、港湾整備事業（埋立事業に限る。）、地域開発のためにする臨海工業用地、内陸工業用地、流通業務団地及び事務所、店舗等の用に供する一団の土地の造成事業並びに造成地（公社が本号の規定により造成した土地をいう。）について借地借家法（平成 3 年法律第 90 号）第 2 条第 1 号に規定する借地権（地上権を除き、同法第 23 条の規定の適用を受けるものに限る。）を設定し、当該造成地を業務施設（工場、事務所その他の業務施設をいう。）、福祉増進施設（教育施設、医療施設その他の住民の福祉の増進に直接寄与する施設をいう。）又は立地促進施設（業務施設又は福祉増進施設の立地の促進に資する施設をいう。）の用に供するために賃貸する事業を行うこと。

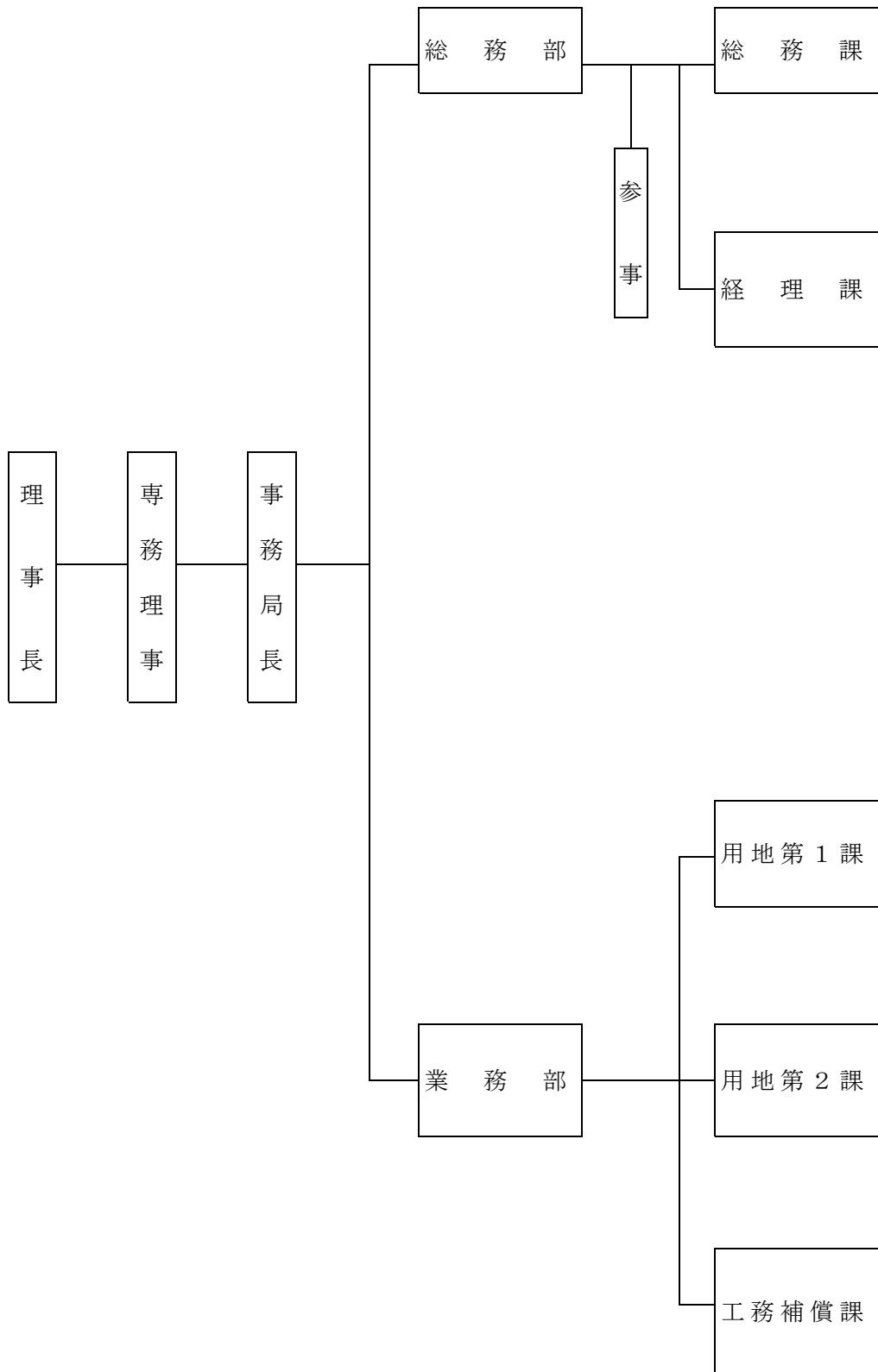
c a 又は b の業務に附帯する業務を行うこと。

(イ) 公社は、(ア) a の土地の造成（一団の土地に係るものに限る。）又は (ア) b の事業の実施と併せて整備されるべき公共施設又は公用施設の整備で地方公共団体の委託に基づくもの及び当該業務に附帯する業務を行う。

(ウ) 公社は、国、地方公共団体その他公共団体の委託に基づき、土地の取得のあつせん、調査、測量、その他これらに類する業務を行う。

工 組織図

(令和6年4月1日現在)



才 役員名簿

(令和6年4月1日現在)

役員名	氏名	
理事長	高嶺賢巳	沖縄県土木建築部参事監 沖縄県住宅供給公社理事長併任
副理事長	前川智宏	沖縄県土木建築部長
専務理事	金城学	沖縄県土木建築部参事監 沖縄県住宅供給公社専務理事併任
理事	宮城嗣吉	沖縄県総務部長
理事	武田真	沖縄県企画部長
監事	兼次日出男	中小企業診断士
監事	安里和恭	公認会計士・税理士

力 事業実績(令和5年度)

事業種目		事業実績		
		事業(件)	面積(m ²)	金額(千円)
公有地取得	道路用地	0	0.00	0
	計	0	0.00	0
土地造成	土地造成	1	0.00	273
	計	1	0.00	273
あっせん等	道路用地	4	22,214	1,094,079
	街路用地	1	14	29,068
	公園用地	1	2,212	106,724
	空港用地	1	1,831	126,317
	施設用地等	1	14,447	1,025,250
	計	8	40,718	2,381,438
合計		9	40,718	2,381,711

キ 事業計画(令和6年度)

事業種目		事業計画		
		事業(件)	面積(m ²)	金額(千円)
公有地取得		0	0	0
土地造成		1	0	500
あっせん等		8	47,473	3,620,527
合計		9	47,473	3,621,027

(3) 沖縄県住宅供給公社の概要

ア 公社の設立

沖縄県住宅供給公社は、地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づいて設立された特別法人である。

また、資本金は、10億1,488万7,500円で全額沖縄県の出資である。

イ 設立の目的

地方住宅供給公社は、住宅の不足の著しい地域において、住宅を必要とする勤労者の資金を受け入れ、これをその他の資金とあわせて活用して、これらの者に居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する住宅を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

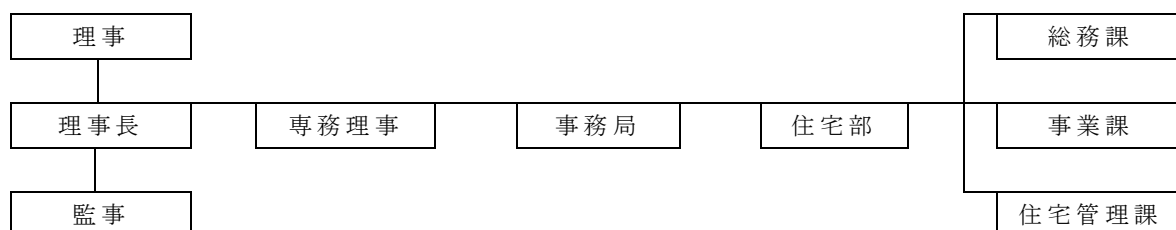
ウ 業務の範囲

この地方公社は、設立の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (ア) 住宅の積立分譲を行うこと。
- (イ) 住宅の建設、賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと。
- (ウ) 住宅の用に供する宅地の造成、賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと。
- (エ) 市街地においてこの地方公社が行う住宅の建設と一体として商店、事務所等の用に供する施設の建設を行うことが適当である場合において、それらの用に供する施設の建設、賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと。
- (オ) 住宅の用に供する宅地の造成とあわせて学校、病院、商店等の用に供する宅地の造成を行うことが適当である場合において、それらの用に供する宅地の造成、賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと。
- (カ) この地方公社が賃貸し、又は譲渡する住宅及びこの地方公社が賃貸し、又は譲渡する宅地に建設される住宅の居住者の利便に供する施設の建設、賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと。
- (キ) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
- (ク) 水面埋立事業を施行すること。
- (ケ) 前各号に掲げる業務の遂行に支障のない範囲内で、委託により、住宅の建設及び賃貸その他の管理、宅地の造成及び賃貸その他の管理並びに市街地において自ら又は委託により行う住宅の建設と一体として建設することが適当である商店、事務所等の用に供する施設及び集団住宅の存する団地の居住者の利便に供する施設の建設及び賃貸その他の管理を行うこと。
- (コ) 公営住宅法（昭和26年法律第193号）に基づき公営住宅又は共同施設の管理の一部について事業主体に代わって行うこと。

エ 組織図（1局1部3課）

（令和6年3月31日現在）



オ 役員名簿

役職名	氏名	勤務形態	就任年月日	備考
理事長	島袋 善明	常勤	令和5年4月1日	沖縄県土木建築部参事監
専務理事	金城 学	常勤	令和5年4月1日	沖縄県土木建築部参事監
理事	宮城 力	非常勤	令和4年4月1日	沖縄県総務部長
〃	金城 敦	〃	令和5年4月1日	沖縄県企画部長
〃	前川 智宏	〃	令和5年4月1日	沖縄県土木建築部長
監事	安里 和恭	〃	平成23年5月9日	公認会計士
〃	兼次日出男	〃	平成31年4月1日	中小企業診断士

カ 令和5年度事業の概要

令和5年度事業は、次のとおりである。

(1) 公社賃貸住宅建替事業

- ① 小禄市街地住宅の建替え等、公社賃貸住宅等ストック活用計画（H25）に基づく建替事業等を推進した。

(2) 公社賃貸住宅等の管理

- ① 賃貸住宅6団地527戸、賃貸施設4施設（4,783.22㎡）の管理業務を実施した。
 ② 分譲住宅8団地14戸の割賦金収入の管理業務を実施した。
 ③ 分譲住宅7団地20戸の一部土地賃貸料収入の管理業務を実施した。

(3) 保有資産の処分

- ① 未利用地の売却処分（コーポラス小禄外1筆） 47.34㎡
 ② JK嶺井ハイツの一部土地売却処分（与那原町道） 333.70㎡

(4) 受託業務（令和6年3月31日現在）

1 県営住宅管理業務(111団地 15,336戸)

※下記団地の募集、契約、家賃収納、維持保全及び駐車場管理等に関する業務を受託

(a) 北部地区（8団地 1,053戸） 【共同企業体により受託】

(b) 中部A地区（28団地 3,620戸）

(c) 中部B地区（22団地 3,575戸）

(d) 南部地区（53団地 7,088戸）

2 豊見城市改良住宅管理業務（1団地 419戸）

3 浦添市営住宅管理業務（3団地 268戸）

4 県職員住宅管理業務（5団地 259戸）

5 県教職員住宅管理業務（3団地 268戸）

6 県営住宅建物明渡強制執行業務

7 県営住宅家賃滞納対策相談業務

8 県営住宅家賃等長期滞納整理業務

9 高齢者向け優良賃貸住宅の供給促進に係る附帯事務

10 住まいの総合相談窓口業務

11 県営住宅火災補修業務

12 豊見城市改良住宅空部屋緊急修繕工事業務

13 日本年金機構空室点検業務

(5) その他業務

1 沖縄県居住支援協議会事務局

4 土木建築部 関係団体一覧表

令和6年4月1日現在

No.	機関・団体名	代表者役職		郵便番号	所在地	電話	備考 (所管課)
		役職	氏名				
1	(一財)沖縄美ら島財団	理事長	花城 良廣	905 - 0206	本部町字石川888	0980-48-3645	都市公園課
2	沖縄県住宅供給公社	理事長	高嶺 賢巳	900 - 0029	那覇市旭町114番地7	917 - 2430	住宅課
3	沖縄県土地開発公社	理事長	高嶺 賢巳	900 - 0029	那覇市旭町114番地7	917 - 2410	用地課
4	那覇港管理組合	管理者	玉城 康裕	900 - 0035	那覇市通堂町2-1	868 - 2578	港湾課
5	(公財)沖縄県建設技術センター	理事長	玉城 守克	902 - 0064	那覇市寄宮1-7-13	832 - 8442	技術・建設業課
6	(一社)沖縄県建設産業界団体連合会	会長	津波 達也	901 - 2131	浦添市牧港5-6-8 沖縄建設会館内	876 - 5211	技術・建設業課
7	(一社)沖縄県建設業協会	会長	津波 達也	901 - 2131	浦添市牧港5-6-8 沖縄建設会館内	876 - 5211	技術・建設業課
8	(一社)沖縄しまたて協会	理事長	木下 誠也	901 - 2122	浦添市勢理客4-18-1 トヨタマイカーセンター 4階	879 - 2097	土木総務課
9	(一社)沖縄県建築士事務所協会	会長	武岡 光明	901 - 2101	浦添市西原1-4-26 沖縄建築会館内	879 - 1311	建築指導課
10	(一社)沖縄県電気管工事業協会	会長	仲田 一郎	900 - 0036	那覇市西3-4-5	868 - 8400	技術・建設業課
11	(一社)沖縄県測量建設コンサルタンツ協会	会長	砂川 健治	900 - 0021	那覇市泉崎1-7-19	861 - 5662	技術・建設業課
12	(一社)沖縄県中小建設業協会	会長	赤嶺 勲	902 - 0074	那覇市仲真真316-1	851 - 8806	技術・建設業課
13	(一社)沖縄県造園建設業協会	会長	下地 浩之	903 - 0118	西原町字小波津357-1	946 - 0843	技術・建設業課
14	(一社)沖縄県舗装業協会	会長	仲間 朝信	903 - 0103	西原町字小那覇1023番地1	917 - 0103	技術・建設業課
15	(公社)沖縄県建築士会	会長	金城 傑	901 - 2101	浦添市西原1-4-26 沖縄建築会館内	879 - 7727	建築指導課
16	(公社)沖縄県宅地建物取引業協会	会長	渡久地 政彦	900 - 0021	那覇市泉崎1-12-7	861 - 3402	建築指導課
17	(一社)沖縄県しろあり対策協会	会長	金城 一彦	902 - 0076	那覇市与儀2-14-3	851 - 4504	建築指導課
18	(一社)沖縄県設備設計事務所協会	会長	宮城 正和	901 - 2101	浦添市西原1-4-26 沖縄建築会館内	870 - 5500	建築指導課
19	(公社)全日本不動産協会 沖縄県本部	本部長	土田 英明	900 - 0015	那覇市久茂地3-1-1 日本生命那覇ビル9F	867 - 6644	建築指導課
20	沖縄都市モノレール(株)	代表取締役社長	渡慶次 道俊	900 - 0143	那覇市宇安次嶺377-2	859 - 2630	都市計画・モノレール課
21	(公社)日本測量協会沖縄支部	支部長	与那覇 強	900 - 0021	那覇市泉崎1-17-13高橋ビルA201	941 - 0772	国土地理院
22	沖縄県土地家屋調査士会	会長	比嘉 定善	900 - 0021	那覇市泉崎2-1-4 大建ハーバービューマンション401	834 - 7599	国(法務局)
23	沖縄総合事務局			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 0031	
24	開発建設部長			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1900	
25	企画調整官			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1936	
26	総務調整官			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1901	
27	技術企画官			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1901	
28	管理課			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1901	
29	用地課			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1902	
30	防災課			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1903	
31	情報通信技術課			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1929	
32	技術管理課			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1904	
33	港湾計画課			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1906	
34	港湾建設課			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1907	
35	空港整備課			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1921	
36	港湾空港防災・危機管理課			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1906	
37	建設行政課			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1908	
38	建設産業・地方整備課			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1910	
39	河川課			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1911	
40	道路建設課			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1914	
41	道路管理課			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1915	
42	建設公務室			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1922	
43	営繕課			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1916	

No.	機関・団体名	代表者役職		郵便番号	所在地	電話	備考 (所管課)
		役職	氏名				
44	営繕監督保全室			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1917	
45	営繕調査官			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1916	
46	技術管理官			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1937	
47	港湾空港指導官			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1906	
48	公園・まちづくり調整官			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1979	
49	港湾空港情報管理官			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1906	
50	主任監査官			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1901	
51	監査官			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1901	
52	適正業務管理官			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1901	
53	総括技術検査指導官			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1926	
54	上下水道・低潮線保全官			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1911	
55	品質確保対策官			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1926	
56	収用認定調整官			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1980	
57	官庁施設防災対策官			900 - 0006	那覇市おもろまち2-1-1	866 - 1916	
58	北部ダム統合管理事務所			905 - 8501	名護市大北3-19-8	0980-53-2442	
59	南部国道事務所			900 - 0001	那覇市港町2-8-14	861 - 2336	
60	北部国道事務所			905 - 0019	名護市大北4-28-34	0980-52-4350	
61	那覇港湾・空港整備事務所			900 - 0001	那覇市港町2-6-11	867 - 3710	
62	平良港湾事務所			906 - 0012	宮古島市平良字西里7-21	0980-72-4673	
63	石垣港湾事務所			907 - 0012	石垣市美崎町1-10	0980-82-4740	
64	国営沖縄記念公園事務所			905 - 0206	本部町字石川424	0980-48-3140	
65	(独)都市再生機構 沖縄総合開発事務所			900 - 0006	那覇市おもろまち1-3-31 那覇新都心メディアビル 東棟9F	869 - 3192	都市計画・モノレール課
66	西日本高速道路株式会社 九州支社 沖縄高速道路事務所			901 - 2101	浦添市西原4-41-1	876 - 8950	
67	沖縄県下水道協会	会長	知念 覚	900 - 0006	那覇市おもろまち1丁目1番1号	941 - 7850	下水道課
68	地方共同法人日本下水道事業団九州総合事務所 沖縄事務所	所長	中山 健	901 - 0156	那覇市田原3-7-2 小禄リースビル303号	857 - 3522	下水道課
69	(公社)沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	代表理事	島袋 裕二	900 - 0021	那覇市泉崎2丁目1番地4	854 - 1532	用地課

令和6年度 土木建築部要覧

令和6年11月発行

- 発行者 沖縄県土木建築部土木総務課
- 住所 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 電話 098-866-2384／FAX 098-866-2399
- ホームページ <http://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/kikaku/index.html>
- e-mail aa060003@pref.okinawa.lg.jp